



第49期
報告書
平成18年4月1日～平成19年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成19年3月31日をもって第49期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 中濱 昭人

当社グループの事業の概況

当建設関連業界におきましては、民間設備投資の増加に支えられ底堅さを維持しましたが、全般的には楽観できない事業環境下にあり、公共工事部門においては依然として縮減傾向が続いたことから、特に土木工事関連分野は厳しい環境のまま推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは新製品の投入や提案営業の強化などにより、全事業部門を挙げて受注獲得に邁進しましたが、土木関連事業においては、企業間競争の激化から受注が低調に推移し減収を余儀なくされました。建築関連事業においては、民需に加え官需への積極的な営業展開が奏功し、概ね計画した受注・売上を確保しました。型枠貸与関連事業においては、大型の災害復旧関連工事の発注が前年度で一巡したこと等が影響し受注は低調に終わり、大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は95億5千6百万円（前期比5.2%減）、売上高は95億4千2百万円（前期比8.2%減）、次期繰越受注高は28億4千6百万円（前期比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、経費縮減に努めましたが、売上高の減少を補いきれず、また、土木関連事業の原価が上昇したことから、営業損益は1億3百万円の損失（前期は営業利益2億7千3百万円）、経常損益は1億2千5百万円の損失（前期は経常利益2億2千9百万円）となり、当期純利益は、旧本社社屋の売却による特別利益を計上したことにより、1億2百万円（前期比30.2%減）となりました。

グループの今後の展開

当社グループは、厳しい営業環境が続く建設関連業界のなかで、低迷している業績を着実に回復させるため、当連結会計年度から「経営（収益）基盤の強化」と「健全経営の維持向上」を目指した中期3ヵ年計画『フォアワードプラン06』をスタートさせました。

本計画は、既存の3事業部門がそれぞれ収益に貢献できる体制を確固たるものとし、新たに開始したハウジング事業（戸建住宅の販売及び住宅等のリフォーム）を中長期的に育成して、収益構造の強化を図るものでありますが、当連結会計年度においては、建築関連事業、型枠貸与関連事業及び新たに開始したハウジング事業の各部門では概ね計画に沿った実績となりましたが、土木事業部門においては原価率の上昇等により計画に対し大幅な未達成となり、課題を残す結果となりました。

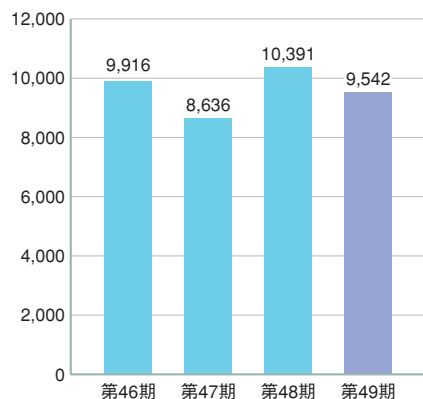
このため、土木事業部門の原価管理体制を早急に改善強化するほか、全社を挙げて業務の効率化とコスト縮減に取組むとともに、現有の経営資源をフル活用し、技術の向上、商品等の多様化、新規顧客の開拓等をこれまで以上に積極的に推し進め、『フォアワードプラン06』の達成に邁進する所存であります。

企業集団の財産及び損益の状況の推移

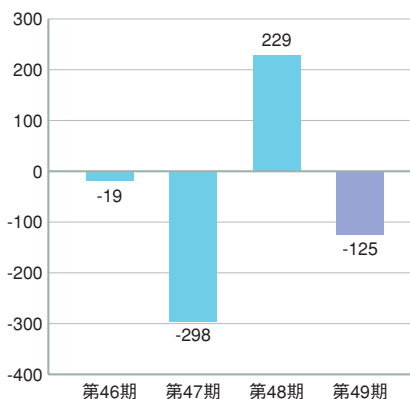
(単位 百万円)

項目 \ 期別	第46期 平成15年度	第47期 平成16年度	第48期 平成17年度	第49期 平成18年度 (当連結会計年度)
売上高	9,916	8,636	10,391	9,542
経常利益 (△は損失)	△19	△298	229	△125
当期純利益 (△は純損失)	△148	△695	147	102
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり純損失)	△8円98銭	△41円94銭	8円91銭	6円22銭
総資産	9,004	8,311	9,499	9,156
純資産	6,030	5,369	5,760	5,773

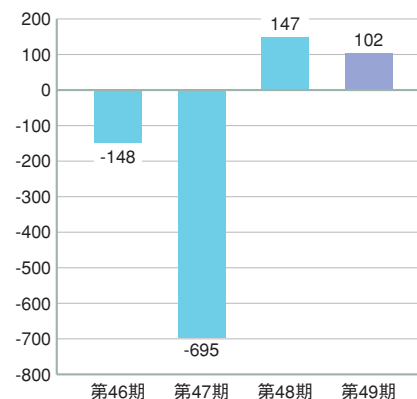
売上高



経常利益



当期純利益

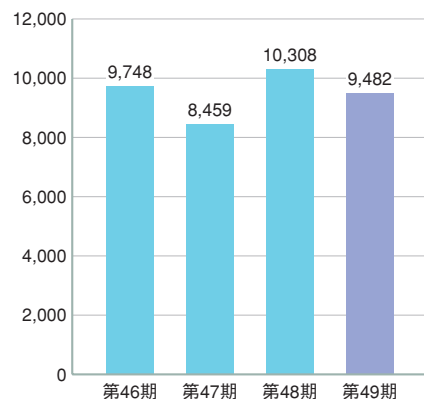


当社の財産及び損益の状況の推移

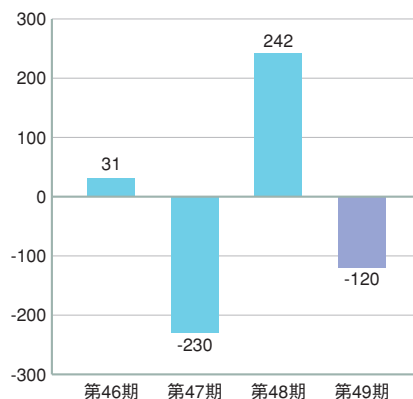
(単位 百万円)

項目 \ 期別	第46期 平成15年度	第47期 平成16年度	第48期 平成17年度	第49期 平成18年度 (当期)
売上高	9,748	8,459	10,308	9,482
経常利益 (△は損失)	31	△230	242	△120
当期純利益 (△は純損失)	△96	△679	146	103
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり純損失)	△5円82銭	△40円99銭	8円87銭	6円23銭
総資産	8,932	8,308	9,527	9,187
純資産	6,132	5,487	5,877	5,799

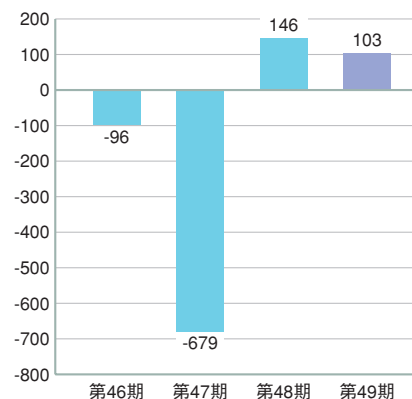
売上高



経常利益



当期純利益



連結貸借対照表 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第49期 (当期) (平成19年3月31日現在)	第48期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		4,960,176	5,405,370
固定資産		4,196,418	4,094,596
有形固定資産		3,255,622	2,967,376
無形固定資産		72,043	29,697
投資その他の資産		868,752	1,097,522
資産合計		9,156,595	9,499,967
(負債の部)			
流動負債		2,464,078	3,052,339
固定負債		919,265	687,161
負債合計		3,383,343	3,739,501
(資本の部)			
資本金		—	1,120,000
資本剰余金		—	1,474,026
利益剰余金		—	2,732,430
株式等評価差額金		—	448,306
自己株式		—	△14,298
資本合計		—	5,760,466
負債・資本合計		—	9,499,967
(純資産の部)			
株主資本		5,470,108	—
資本金		1,120,000	—
資本剰余金		1,474,078	—
利益剰余金		2,893,268	—
自己株式		△17,238	—
評価・換算差額等		303,143	—
その他有価証券評価差額金		303,143	—
純資産合計		5,773,251	—
負債・純資産合計		9,156,595	—

連結損益計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第49期 (当期) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高		9,542,453	10,391,606
売上総利益		477,010	754,426
営業利益又は営業損失 (△)		△103,951	273,996
経常利益又は経常損失 (△)		△125,629	229,851
税金等調整前当期純利益		127,223	236,742
当期純利益		102,909	147,511

連結株主資本等変動計算書

第49期（当期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高	1,120,000	1,474,026	2,732,430	△14,298	5,312,159	448,306	5,760,466
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△33,089		△33,089		△33,089
当期純利益			102,909		102,909		102,909
自己株式の取得				△3,278	△3,278		△3,278
自己株式の処分		51		337	389		389
連結範囲の変更			91,017		91,017		91,017
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△145,163	△145,163
連結会計年度中の変動額合計	—	51	160,837	△2,940	157,949	△145,163	12,785
平成19年3月31日 残高	1,120,000	1,474,078	2,893,268	△17,238	5,470,108	303,143	5,773,251

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位 千円）

科 目	期 別	金 額	
		第49期（当期） （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第48期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		372,296	△195,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		△451,548	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,496	390,766
現金及び現金同等物の増減額		43,245	193,409
現金及び現金同等物の期首残高		491,352	297,942
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		△1,007	—
現金及び現金同等物の期末残高		533,589	491,352

注 記

会計基準の改正について

会社法が平成18年5月に施行されたことに伴い、以下のように表示してあります。

貸借対照表

「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

株主資本等変動計算書

「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部のうち、主として株主資本について、その会計年度における変動事由と変動額を連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

また、単体においても同様に、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されたことに伴い、期中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

貸借対照表（要約）

（単位 千円）

科 目	期 別	金 額	
		第49期（当期） （平成19年3月31日現在）	第48期 （平成18年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産		4,941,401	5,377,487
現金預金		824,158	795,974
受取手形		584,866	225,865
完成工事未収入金等		2,273,635	2,895,279
未成工事支出金等		1,140,450	1,058,967
繰延税金資産		39,036	39,520
その他の資産		101,754	381,878
貸倒引当金		△22,500	△20,000
固定資産		4,245,729	4,149,885
有形固定資産		3,301,466	3,013,219
無形固定資産		71,233	28,640
投資その他の資産		873,029	1,108,024
資産合計		9,187,131	9,527,372
（負債の部）			
流動負債		2,468,418	2,990,627
工事未払金等		878,480	1,045,630
短期借入金		877,600	1,190,000
未払法人税等		27,976	29,689
完成工事受入金		289,914	271,385
賞与引当金		89,378	119,117
型枠貸与原価引当金		12,217	15,057
その他の		292,851	319,745
固定負債		919,265	659,164
負債合計		3,387,684	3,649,791
（資本の部）			
資本金		—	1,120,000
資本剰余金		—	1,474,026
利益剰余金		—	2,849,545
株式等評価差額金		—	448,306
自己株式		—	△14,298
資本合計		—	5,877,581
負債・資本合計		—	9,527,372
（純資産の部）			
株主資本		5,496,303	—
資本		1,120,000	—
資本剰余金		1,474,078	—
利益剰余金		2,919,463	—
自己株式		△17,238	—
評価・換算差額等		303,143	—
その他の有価証券評価差額金		303,143	—
純資産合計		5,799,446	—
負債・純資産合計		9,187,131	—

損益計算書（要約）

（単位 千円）

科 目	期 別	金 額	
		第49期（当期） （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第48期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
売 上 高		9,482,872	10,308,087
売 上 原 価		9,043,027	9,595,780
売 上 総 利 益		439,845	712,306
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		538,676	431,735
営業利益又は営業損失（△）		△98,830	280,570
営 業 外 収 益		30,700	17,982
営 業 外 費 用		52,045	55,574
経常利益又は経常損失（△）		△120,175	242,978
特 別 利 益		277,817	19,083
特 別 損 失		30,999	27,023
税 引 前 当 期 純 利 益		126,642	235,037
法人税、住民税及び事業税		23,500	23,000
法 人 税 等 調 整 額		135	65,195
当 期 純 利 益		103,007	146,841
前 期 繰 越 利 益		—	275
当 期 未 処 分 利 益		—	147,117

株主資本等変動計算書（要約）

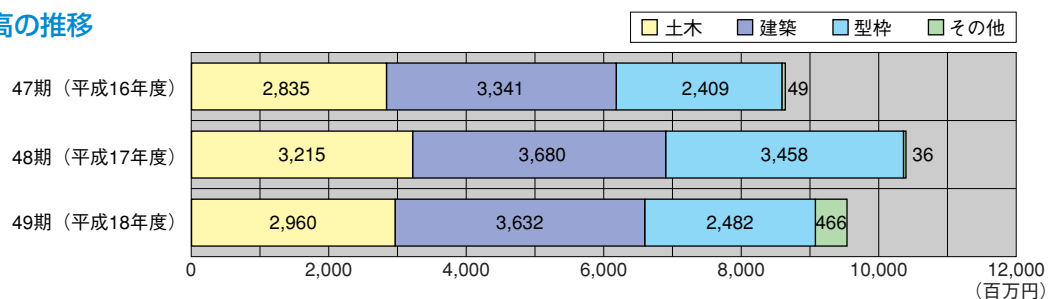
第49期（当期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高	1,120,000	1,474,026	2,849,545	△14,298	5,429,274	448,306	5,877,581
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△33,089		△33,089		△33,089
当期純利益			103,007		103,007		103,007
自己株式の取得				△3,278	△3,278		△3,278
自己株式の処分		51		337	389		389
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額						△145,163	△145,163
事業年度中の変動額合計	—	51	69,917	△2,940	67,029	△145,163	△78,134
平成19年3月31日 残高	1,120,000	1,474,078	2,919,463	△17,238	5,496,303	303,143	5,799,446

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高の推移



土木関連事業

法面保護工事等が主体の当事業は、公共工事の減少が続くなか、前期に引き続き民需関連の受注獲得に注力しましたが、企業間競争の激化も影響し受注額は前期比3.3%減少し、売上高も前期比7.9%減少しました。利益面につきましては、直接原価が前期比で約3%上昇したことから、営業損益は1億7百万円の損失（前期は営業利益5千万円）となりました。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	793,061	3,112,066	3,215,964	689,163
当連結会計年度	689,163	3,010,915	2,960,926	739,152



アンカー付格子状擁壁工法 (特殊プレキャスト法枠工)

鋼管を芯とし、コンクリートをまいた部材を格子状に組み立てた擁壁で、地中にアンカーを取ることで安全性を高め、構造を小さくした工法です。建物が近接した地域や、長い法面の箇所、法切の困難なところでも施工が容易であるため、崩壊防止工事や道路法面保護工事に多く使用されています。



HRF工法

高エネルギーの吸収柵の一種で、既存の落石防護柵では防止できない大きな落石や、雪崩に対応できる工法です。支柱や支柱間に一定間隔で張られたワイヤーロープ、ワイヤーロープの全面に張られた金網からなり、落石の衝撃エネルギーを金網の形状変形、ワイヤーロープの弾性伸びにより、吸収する工法です。

建築関連事業

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需の営業に加え、研究施設及び防衛施設等の官需への営業も積極的に展開した結果、受注は概ね順調に推移しましたが、売上高は前期比1.3%の減少となりました。利益面につきましては、直接原価率が前期比で約2%低下したことから、営業利益は2億1千万円（前期比14.9%増）となりました。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,747,902	3,546,128	3,680,596	1,613,434
当連結会計年度	1,613,434	3,692,990	3,632,129	1,674,296



放射線高エネルギー遮蔽

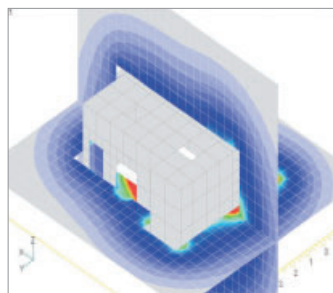
現代医療に欠かせない治療及び診断用医療機器は、機器の性能が増すほど設置環境に敏感となります

病院におけるリニアック、マイクロトロンなどの床・壁・天井に遮蔽鋼板を使用し遮蔽を行い、最適な環境を提供します。

電波暗室（電波無反射室）

機器間の電磁干渉（EMI）や機器の電磁特性等を測定する施設です。

外部からの不要な電波ノイズを避けるために電磁波シールドを施す必要があります。また、室内での電波の反射を抑制するために、室内壁面等に電波吸収体を使用します。



磁気シールド

磁気シールド工事は、MRIなどから発生する磁気が、室外の人体や機器に影響を与えないようにするために行います。

そのために、コンピュータによる漏洩磁場のシミュレーションを行います。

型枠貸与関連事業

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業は、豊富な製品群をベースに積極的な提案営業を展開しましたが、大型の災害復旧関連工事の発注が前年度で一巡したことから受注が低調に推移し、また、前期繰越受注高の減少もあり、売上高は前期比28.2%の減少となりました。利益面につきましては原価の低減に努めましたが、回収不能債権の発生による貸倒引当金繰入の増加も影響し、営業利益は1億7千6百万円（前期比54.9%減）となりました。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	597,597	3,249,343	3,458,953	387,987
当連結会計年度	387,987	2,343,182	2,482,413	248,756

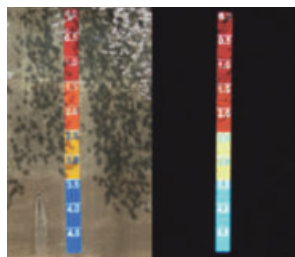


消波根固ブロック

自然災害からの優れた防災機能を活かし住民の暮らしを護ります。近年は、ブロックの組み合わせによって創造される多様な空間により育まれる生態系が見直され、CO₂固定による地球温暖化防止、水産資源の涵養等、活躍の場を広げています。

環境保全型ブロック

脆弱部を保護するとともに、生態系・景観を保全するブロックです。厳しい管理下の工場で作成するため高強度・高品質であり、安全・容易な施工ができるよう日々改良を重ねています。形成された構造物は多種多様な動植物を育み、人が自然とふれあいやすい空間を創造します。



環境・防災製品

微生物を利用した水質浄化、水辺を彩る水生植物による本来自然がもつ力を利用した美しい水辺空間の創造。再帰反射量水標や、災害防止のための緊急仮設資材による災害に強い街づくり。環境に優しく安全な街づくりを目指します。

その他事業

当連結会計年度から実質的に開始したハウジング事業は、戸建住宅の建設・販売を中心に、初年度としては概ね順調な滑り出しとなり、売上高は不動産賃貸収入と合わせ約4億6千6百万円となりました。利益面につきましては、ハウジング事業部の間接原価をすべて補うまでは至らず、営業利益は1千4百万円（前期比36.3%減）となりました。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	114	177,536	36,092	141,558
当連結会計年度	141,558	509,240	466,984	183,814

分譲住宅

分譲住宅は、お客様にとって、完成品を購入するので煩雑な手間がかかりません。デザイン、色等の仕様、仕上がり状況を実際に見て確かめられるだけでなく、必要資金が明確なので借入の計画も立てやすいというメリットがあります。

吹き抜けやスキップフロアー等、オリジナリティ溢れる間取りやクォリティの高い設備がご好評をいただいております。



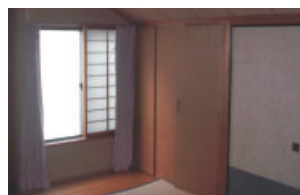
さいたま市西区「三橋の杜」分譲地



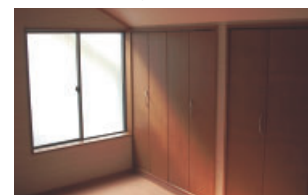
注文住宅

「一生大事にしたい」そう思える家なら長時間にわたる打合せ作業も無駄な時を費やしたとは思えないはず。家族のこだわりや思いやりをギュッと詰め込んだ家ならどんな財産にも代えられないものです。お客様の夢の実現をお手伝いしております。

施工前



施工後



リフォーム部門

住宅のリフォームは、大きな問題に発展する前にメンテナンスをすることで、修繕費用や手間を抑えることができます。また、広い間取りが不要になった住宅を共同住宅へ改築し、収益物件へ。使用しなくなった部屋を広い間取りへ変更し、快適空間の創造を。都心のオフィスビルの好立地を活かした住空間への変更等、お客様のニーズへ全てお応えいたします。



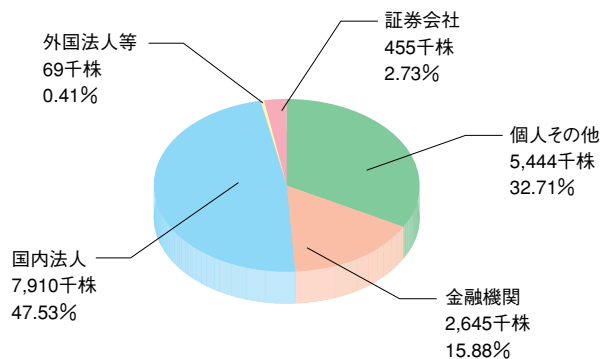
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株
株主数	6,327名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	議決権比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	25.83 %
有限会社ケイエムシー	850	5.10
株式会社葵投資パートナーズ	814	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	793	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	559	3.35
共同システム株式会社	449	2.69
技研興業従業員持株会	389	2.33
角田式美	364	2.18
明治安田生命保険相互会社	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社	300	1.80

所有者別株式分布状況



会社の概要

商号 技研興業株式会社
所在地 〒166-0004
東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL 03 (3398) 8500
URL <http://www.gikenko.co.jp/>
設立 昭和33年7月9日
資本金 11億2,000万円
従業員数 217名
主な事業所 札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、新潟市、大阪市、
高知市、福岡市、八王子市（総合技術研究所）

【新本社】



*平成18年8月28日に移転いたしました。

連結子会社の概要

商号 株式会社ゼックス
所在地 〒193-0801
東京都八王子市川口町1540
資本金 35,000千円
事業内容 建設コンサルタント業

商号 ゴールドテック株式会社
所在地 〒166-0004
東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
資本金 10,000千円
事業内容 建設資材の販売

役員（平成19年3月31日現在）

代表取締役社長 中濱 昭人
取締役常務執行役員 土屋 健二（管理本部長）
取締役常務執行役員 志村 渥章（テクノシールド事業本部長）
取締役常務執行役員 木村 温（土木事業本部長）

常勤監査役 説田 恒彦
監査役 岩間 宏一郎
監査役 神田 豊實
監査役 小野 紘一

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 1,000株
公告 電子公告により、当社ホームページ（<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>）に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話0120-78-2031（フリーダイヤル）

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html